

はしがき

本書は、編者らが中心となって行った共同研究「地域における外国人支援と排除に関する日仏比較研究」（2011～2013年度、日本学術振興会・フランス国立研究機構）の成果である。

日仏両国の移民・外国人をめぐる施策において、地域はきわめて重要な役割を担ってきた。入国した外国人に対する多文化共生施策が事実上、地方自治体任せである日本はもちろんのこと、1980年代以降、政府主導で移民・外国人の統合政策が進められてきたフランスでも、地方自治体や地域の市民活動に期待される役割は大きい。また、そもそも「移民」とは誰を指すのかも自明ではない。フランスでは公式には、「移民」は「外国で外国人として生まれ、その後フランスに移住した者」と定義されるが、この定義に収まらない、フランス生まれでありながら外見、名前、住所などのさまざまな理由で「移民扱い」される人々もあり、公式上の「移民」に限定してしまうと見逃される問題も多々ある。日本にあっては、政策上「移民」という語は用いられず、また、多文化共生施策の対象に誰を含めるかは各自治体でまちまちなのが実態である。

「移民」を広い意味で捉えたとき、移民・外国人の実態、彼・彼女らが抱える困難とそれに対する種々の政策や支援活動、また市民活動やその他の住民との関係などについて、日仏両国で実に多くの研究が蓄積されてきた。本書で取り上げるフランスの事例に関して言えば、1970年代初頭にサヤード (Sayad, A.) が移民をテーマとした研究領域を切り開き、1980年代後半から1990年代にかけて社会学、政治学、教育学、歴史学を中心に研究の蓄積が進み、さらにその後、ジェンダー研究、ポストコロニアル研究の見地から従来の研究を批判的に検討し、新たな視点を提示する研究が行われてきた。限られた紙幅のなかでその全容を明らかにすることは不可能であるため、具体名は各章で必要に応じてあげるにとどめるが、ブアママ (Bouamama, S.)、ブベケール (Boubeker,

A.), ゲニフ (Guénif-Souilamas, N.), ハジャット (Hajjat, A.) といったフランス生まれの移民二世・三世の研究者が活躍している点は注目に値する。

研究が進むなかで、移民・外国人に対する支援が一定の成果をあげているにもかかわらず、彼・彼女らに対する排除が依然として存在するとともに、新たな形の排除も生まれていることが明らかとなってきた。それは、移民・外国人の定住化が進み、新しい世代が誕生し成長し、出身国・職業・学歴・滞在資格などもきわめて多様化するなかで、彼・彼女らの抱える課題も多様化し、変化し、「移民」や「外国人」を一括りにした従来の施策ではカバーしきれない問題が生じているからである。また、マクロな社会構造変化に伴う地域の社会的紐帯の変化によって生じる諸問題を外国人の責に帰し、その反動として移民・外国人を排除する側面もある。「日本人 対 外国人」や「フランス人 対 移民」の対立や、「ムスリム移民」といった特定のエスニック・コミュニティの問題などのように、これまで「移民・外国人の増加」によって説明されてきた問題も、地域の「つながり」の変化の視点から再検討する必要があるのではないか。地域の社会的紐帯の変化と移民・外国人の多様化を前提として、排除を生まない支援と地域のあり方を模索することが求められている。

他方、こうした問題の解決の手がかりとして、日本では「多文化共生」、フランスでは「統合 (intégration)」という概念を用いて議論されることが多かった。編者らも同様である。しかしこれらの概念を用いた議論は、問題の所在を結果的に移民・外国人の側に求める傾向をもち、また誰が「統合」や「共生」の対象となるのかという問題もあり、そこから必然的に排除されるカテゴリーが生まれることも事実である。そして、このような排除が暴力を生み出し、その社会をより不安定にしかねないことは、ベック (Beck, U.), ヴィヴィオルカ (Wiewiorka, M.), ヴァカン (Wacquant, L.), ハジャットら多くの研究者が指摘するところである。移民・外国人の排除の問題を解決しようとするための議論が新たな排除を生むというジレンマをも乗り越えなければならない。

以上のような理論的かつ実践的な問題関心のもとで日仏共同研究は進められた。研究の成果は参加者各人が発表するとともに、日本については、フランスの雑誌『Hommes & Migrations』(1302号, 2013年)の日本特集に研究成果の一部を発表した。フランスについてはシンポジウム「いま、どのように「排外

主義」とたたかうか——現代フランスにおける排除、差別、参加」（日仏会館、2014年3月1日）において発表した。本書は、このシンポジウムでの発表と討論に基づいている。

本書は『排外主義を問いなおす』をタイトルに掲げた。上記の通り、共同研究が問題としたのは「排除」「差別」であった。しかし、共同研究の日仏メンバーが研究を進め、討議を進めることで明らかになったのは、「排除」「差別」などの個別現象に共通するのは、人と人、集団と集団、または人と集団の間の紐帯・連帯・共同性の断絶もしくは喪失として捉えることができるという点である。

他方、「排外主義」といった場合、極右政党・団体による移民・外国人排斥を目的とした運動や暴力的な言動に目が向きがちである。しかし、こうした排外主義運動等が社会のなかで受け入れられ、暗に支持され、助長される構造を明らかにしなければ、排外主義とたたかうことはできないだろう。そこで本書では、紐帯・連帯・共同性を断ち切り、喪失させようとするあらゆる試みを「排外主義」と捉える。そして、現代のフランスを対象として、一見すると排外主義と無関係な領域や、表面上、排除や差別に反対する制度・政策・言説等のなかで、どのように排外主義が進みつつあるのかを明らかにしようとしている。さらに、移民・外国人の参加を保障すること、または彼・彼女らを支援することは、断絶され喪失した共同性を回復する試みであり、排外主義とのたたかいであることを明らかにしようとしている。

このように排外主義を問いなおそうとする本書の構成は次のようになる。第I部では現代の排外主義の根源を探り、それが、移民・外国人に対してどのような形で表出しているのかを明らかにする。第1章では、今日の新自由主義的潮流のなかで「業績」向上を絶対視する傾向が国や公共政策の場面でもみられるようになり、それが共同性や民主主義を破壊することへとつながっていることが述べられる。第2章では、フランスの移民統合政策を提案する審議会の言説変化に着目し、多様な文化を有する人々の共生の理念であった「フランス共和国」が、特定の人々を排除する道具として使われる傾向があることが明らかにされる。第3章では、福祉レジームの変容の文脈から、フランスでの排外主

義の高まりを考察する。第4章では、フランスの事実上の移民政策として行われてきた「都市政策」が新自由主義的潮流のなかでどう変化してきたのかを考察する。第5章では、デモクラシーにおいて市民参加の重要性が自明のものとされつつあるなかで、ムスリムのNPOが行う住民運動がフランス共和国の原理に反するとみなされ、市民参加や住民自治といった「公共圏」から排除されるさまが、しかし同時に、こうした市民団体が「公共圏」と関係を築いていこうとするプロセスが考察される。そして、第6章では、「早期学校離れ」現象が対象とされ、早期離学はすべての生徒について起こりうるが、学校システムにおけるメカニズムが社会階層の低い層、移民・外国人に強く働くさまが考察される。

続いて第II部では、フランスで排外主義と闘う地域の試みを紹介している。まず第7章と第8章では、移民・外国人の参加を促し、その他の住民と議論する制度的な措置が扱われる。フランスにおいて基礎自治体（コミューン）レベルでもこうした制度を設けるところは少なく、日本でも活動内容を詳しく紹介したものは多くない。さらに県レベルの制度の紹介は初めてであるといつてよい。具体的には第7章では、フランス西部のイル・エ・ヴィレヌヌ県議会の「外国籍市民に関する諮問委員会」が取り上げられる。そこでは、委員会の名称など「言葉」のもつ力や、介護政策を例として、他人を気づかい、他者に好意と関心を向けるヒントについて考察される。第8章では、フランス北部ノール県にあるルーベ市の「異文化間共生および市民権に関する委員会」が取り上げられる。そして、この委員会がフランスでの異文化間共生の重要性の認識と、参加型民主主義の進展の交点として設置され、現在も運営されていることが述べられる。この2つの章が県と市の参加制度を取り上げるのに対して、次の2つの章は市民活動団体を取り上げて、排外主義に抗し、それを乗り越えるための試みが論じられる。第9章では、サン・パピエと呼ばれる非正規滞在者の未成年就学者の支援を行っている「国境なき教育ネットワーク（RESF）」のノルマンディー地方ルーアン市での活動を取り上げる。この団体の活動が、ローカルな市民権の形成にどのように寄与しているのかが考察される。第10章では、パリの中国人セックスワーカー支援を行っている「世界の医療団（MdM）」の活動内容の変化が取り上げられ、彼女らが自ら発言し、参加していくようにな

るプロセスが考察される。

以上 10 篇の論考とは別に、第 I 部と第 II 部をつなぐ論考として、産業主義的な生産性を批判する概念として「コンヴィヴィアリズム (convivialisme)」に関する補論を設けている。排外主義の高まりに抗する思想的な投げかけである。また、各章で十分に取り上げることのできなかった極右政党の急激な伸張、移民の受け入れ国の歴史のなかでの位置づけ、移民の家族については別にコラムを設けた。このコラムもフランスにおける排外主義の問題を考える一助となろう。

今日、日本においても在日外国人に反対するデモやヘイト・スピーチ、ネット右翼の影響などが社会問題化している。こうした運動や言動はその過激性に目が向きがちであり、特別なことと思われがちである。しかしすでに述べたとおり、排外主義はあらゆる場面で確認することができる。移民・外国人排斥運動やその言説のみならず、外国人を単なる労働力としてみなす入国管理政策、ナショナル・アイデンティティの強調などである。さらに、新自由主義経済の弊害としての格差や貧困も排外主義の視点で捉えることができよう。また、移民・外国人に対する支援活動、参加制度が直接の対象となる移民・外国人のみで完結してしまうならば、それは紐帯・連帯・共同性の断絶もしくは喪失（排外主義）の再生産の場となるおそれもある。それを乗り越えるためには、その活動が、移民・外国人にとどまらない一般市民とのつながりへと開かれていかなければならないだろう。

こうした点は、本書において執筆者が明らかにし、述べようとしたことがらである。本書はフランスを対象とするが、日本で台頭してきている排外主義の根源、構造、表出形態を理解し、排外主義と闘い、排外主義を超えた社会を形成しようとするに関心のある多くの人々に読まれることを编者一同願っている。

編者を代表して 中野 裕二